

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,764,988	固定負債	12,964,581
有形固定資産	21,172,196	地方債等	10,299,750
事業用資産	12,757,912	長期未払金	-
土地	2,657,240	退職手当引当金	1,331,061
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	21,480,340	その他	1,333,770
建物減価償却累計額	-12,446,727	流動負債	1,211,109
工作物	1,715,087	1年内償還予定地方債等	984,399
工作物減価償却累計額	-930,387	未払金	55,945
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,445
航空機	-	預り金	36,776
航空機減価償却累計額	-	その他	11,543
その他	-	負債合計	14,175,690
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	86,113	固定資産等形成分	26,417,205
インフラ資産	7,875,995	余剰分(不足分)	-12,740,187
土地	309,513	他団体出資等分	14,531
建物	653,589		
建物減価償却累計額	-337,669		
工作物	19,301,524		
工作物減価償却累計額	-12,240,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,018		
物品	3,991,365		
物品減価償却累計額	-3,453,076		
無形固定資産	58,640		
ソフトウェア	58,640		
その他	-		
投資その他の資産	2,534,151		
投資及び出資金	26,717		
有価証券	338		
出資金	26,379		
その他	-		
長期延滞債権	77,099		
長期貸付金	102,696		
基金	2,330,278		
減債基金	29,874		
その他	2,300,404		
その他	2,009		
徴収不能引当金	-4,647		
流動資産	4,102,251		
現金預金	1,280,388		
未収金	156,420		
短期貸付金	19,128		
基金	2,633,089		
財政調整基金	1,807,918		
減債基金	825,171		
棚卸資産	6,946		
その他	16,783		
徴収不能引当金	-10,502		
繰延資産	-		
資産合計	27,867,239	純資産合計	13,691,549
		負債及び純資産合計	27,867,239

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,087,240
業務費用	5,379,813
人件費	2,298,591
職員給与費	1,816,824
賞与等引当金繰入額	122,736
退職手当引当金繰入額	27,948
その他	331,082
物件費等	2,911,221
物件費	1,699,652
維持補修費	113,177
減価償却費	1,074,280
その他	24,112
その他の業務費用	170,002
支払利息	54,721
徴収不能引当金繰入額	5,304
その他	109,977
移転費用	5,707,427
補助金等	5,332,008
社会保障給付	356,994
その他	18,425
経常収益	1,144,085
使用料及び手数料	700,296
その他	443,789
純経常行政コスト	9,943,156
臨時損失	152,016
災害復旧事業費	151,293
資産除売却損	724
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	648
資産売却益	637
その他	11
純行政コスト	10,094,524

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:美波町  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,987,777	26,260,468	-12,284,983	12,292
純行政コスト(△)	-10,094,524		-10,096,762	2,238
財源	9,807,455		9,807,455	-
税収等	5,768,939		5,768,939	-
国県等補助金	4,038,517		4,038,517	-
本年度差額	-287,069		-289,307	2,238
固定資産等の変動(内部変動)		158,742	-158,742	
有形固定資産等の増加		2,201,776	-2,201,776	
有形固定資産等の減少		-1,776,232	1,776,232	
貸付金・基金等の増加		162,341	-162,341	
貸付金・基金等の減少		-429,143	429,143	
資産評価差額	-114	-114		
無償所管換等	30,248	30,248		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,774	-35,507	42,281	-
その他	-46,067	3,368	-49,436	
本年度純資産変動額	-296,228	156,737	-455,204	2,238
本年度末純資産残高	13,691,549	26,417,205	-12,740,187	14,531

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,968,672
業務費用支出	4,261,165
人件費支出	2,267,170
物件費等支出	1,829,082
支払利息支出	54,721
その他の支出	110,192
移転費用支出	5,707,507
補助金等支出	5,332,008
社会保障給付支出	356,994
その他の支出	18,505
業務収入	10,541,036
税収等収入	5,706,099
国県等補助金収入	3,756,567
使用料及び手数料収入	695,717
その他の収入	382,652
臨時支出	151,293
災害復旧事業費支出	151,293
その他の支出	-
臨時収入	8,815
業務活動収支	429,886
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	935,802
公共施設等整備費支出	785,121
基金積立金支出	136,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,210
その他の支出	-
投資活動収入	630,393
国県等補助金収入	249,293
基金取崩収入	338,240
貸付金元金回収収入	17,212
資産売却収入	-11,686
その他の収入	37,335
投資活動収支	-305,409
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	916,474
地方債等償還支出	916,331
その他の支出	142
財務活動収入	880,636
地方債等発行収入	836,531
その他の収入	44,105
財務活動収支	-35,838
本年度資金収支額	88,639
前年度末資金残高	1,134,632
比例連結割合変更に伴う差額	20,433
本年度末資金残高	1,243,705
前年度末歳計外現金残高	34,903
本年度歳計外現金増減額	1,781
本年度末歳計外現金残高	36,683
本年度末現金預金残高	1,280,388

# 連結財務書類における注記

## I. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

## V. 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社 道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	-
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	32.456763162525%
3	海部消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	32.232970916700%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	24.647399625019%
5	徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 (消防事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.08372958961088%
7	徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.87879931087386%
8	徳島県市町村総合事務組合 (予防接種事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.93498362431257%
9	徳島県市町村総合事務組合 (滞納整理機構特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.03172997619085%
10	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.46096654275093%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.53679574259506%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.630343333333333%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	17.1836044791887%

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としておりません。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。



(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、  
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

**連結附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,539,171	670,282	74,426	26,135,027	13,377,114	542,378	12,757,912
土地	2,656,017	5,077	3,854	2,657,240	-	-	2,657,240
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	20,921,619	574,470	15,749	21,480,340	12,446,727	486,959	9,033,613
工作物	1,691,374	24,693	979	1,715,087	930,387	55,419	784,700
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,914	66,042	53,844	86,113	-	-	86,113
インフラ資産	19,084,564	2,134,369	764,290	20,454,643	12,578,648	828,815	7,875,995
土地	299,280	10,233	0	309,513	-	-	309,513
建物	635,086	139,503	121,000	653,589	337,669	29,929	315,920
工作物	17,687,883	1,818,318	204,678	19,301,524	12,240,980	798,887	7,060,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	462,315	166,314	438,612	190,018	-	-	190,018
物品	3,668,661	346,429	23,725	3,991,365	3,453,076	385,723	538,289
合計	48,292,396	3,151,080	862,440	50,581,036	29,408,839	1,756,916	21,172,196